

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第65期) 至 平成21年3月31日

カゴメ株式会社

名古屋市中区錦三丁目14番15号

(E00444)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	37
(2) 監査報酬の内容等	39
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	159,052	166,456	187,004	200,483	175,134
経常利益 (百万円)	7,208	6,834	8,296	8,366	4,249
当期純利益 (百万円)	4,661	3,617	4,086	4,167	2,000
純資産額 (百万円)	53,832	68,720	92,399	90,378	87,707
総資産額 (百万円)	112,079	128,714	150,561	135,348	140,938
1株当たり純資産額 (円)	680.20	766.11	908.07	887.26	866.10
1株当たり当期純利益 (円)	59.35	41.72	45.08	41.85	20.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.33	39.33	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	53.4	60.1	65.3	61.1
自己資本利益率 (%)	9.1	5.9	5.1	4.7	2.3
株価収益率 (倍)	19.9	36.9	41.6	42.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,295	1,312	8,080	1,415	4,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,077	△9,192	△8,513	△14,999	△5,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,160	△1,578	14,904	△3,281	4,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,131	14,910	29,981	13,059	16,013
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕	1,951 〔1,134〕	2,038 〔1,249〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期連結会計年度、第64期連結会計年度及び第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等


回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	146,042	154,888	174,249	183,014	156,698
経常利益 (百万円)	6,530	6,626	9,533	9,469	6,746
当期純利益 (百万円)	2,843	4,121	5,457	5,478	2,378
資本金 (百万円)	5,780	11,685	19,985	19,985	19,985
発行済株式総数 (千株)	79,054	89,616	99,616	99,616	99,616
純資産額 (百万円)	49,586	65,138	88,369	87,812	87,474
総資産額 (百万円)	97,716	113,072	135,478	123,051	128,990
1株当たり純資産額 (円)	626.48	726.16	887.36	881.81	879.39
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	35.84	47.72	60.20	55.02	23.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.19	44.97	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	57.6	65.2	71.4	67.8
自己資本利益率 (%)	6.0	7.2	7.1	6.2	2.7
株価収益率 (倍)	32.9	32.3	31.1	32.3	59.7
配当性向 (%)	41.9	31.4	24.9	27.3	62.8
従業員数 (名)	1,304	1,382	1,402	1,419	1,586
[外、平均臨時雇用者数]	[214]	[230]	[281]	[313]	[300]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ (株) (カゴメラビオ (株)) の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年 8月	可果美 (杭州) 食品有限公司 (現連結子会社) 設立
17年 9月	北米にて野菜飲料の現地生産・販売開始
18年 2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
18年 9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年 2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施
19年 4月	KAGOME CREATIVE FOODS INC. (現連結子会社、米国アーカンソー州) 設立
21年 3月	カゴメラビオ (株) を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品]

当社グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社、可果美(杭州)食品有限公司及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。なお、カゴメラビオ㈱については、従来、乳酸菌飲料及び野菜果実飲料を製造し、当社が仕入販売を行っていましたが、当社が平成21年3月1日付で同社を吸収合併したことにより、その業務を引き継いでおります。

また、KAGOME INC.については、当連結会計年度において野菜・野菜果実飲料の製造販売を休止いたしました。

食品事業については当社及び台湾可果美股份有限公司が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及びVegitalia S.p.A.が製造販売しております。Vegitalia S.p.A.については、経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。また、ケイ・エイチ デリカ㈱が惣菜店を経営しております。関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S.は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業は、カゴメ物流サービス㈱が行っております。

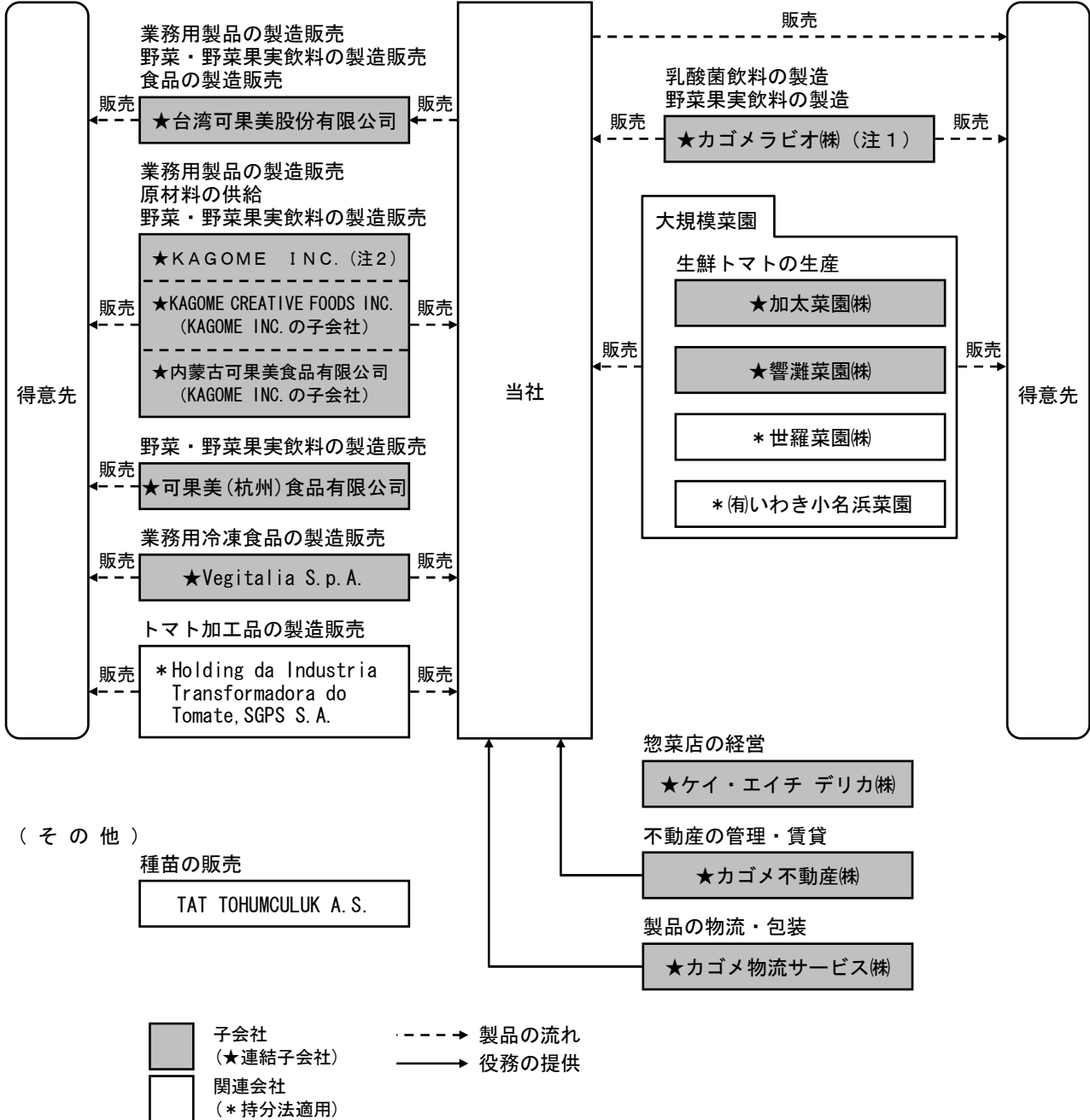
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



(注) 1. カゴメラビオ(株)については、従来、乳酸菌飲料及び野菜果実飲料を製造し、当社が仕入販売を行ってまいりましたが、当社が平成21年3月1日付で同社を吸収合併したことにより、その業務を引き継いでおります。

2. KAGOME INC. については、当連結会計年度において野菜・野菜果実飲料の製造販売を休止いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カゴメ不動産㈱	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
カゴメ物流サービス㈱ (注2)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
KAGOME INC. (注2)	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	千米国ドル 33,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
台湾可果美股份有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 316,359	食品	50.40	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
加太菜園㈱	和歌山県 和歌山市	90	食品	70.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。提出会社より未払債務の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
内蒙古可果美食品 有限公司	中華人民共和国 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	食品	55.00 (55.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
可果美(杭州)食品 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米国ドル 17,100	食品	61.00	提出会社より原材料を購入しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
響灘菜園㈱	福岡県 北九州市	50	食品	66.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ケイ・エイチ デリカ㈱	東京都 中央区	50	食品	60.00	役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 5名)
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	米国 アーカンソー州	千米国ドル 9,600	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
Vegitalia S.p.A. (注2)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	千ユーロ 445	食品	100.00	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 世羅菜園(株)	広島県 世羅郡世羅町	85	食品	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
(有)いわき小名浜菜園	福島県 いわき市	10	食品	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A.	ポルトガル共和国 パルメラ市	千ユーロ 550	食品	43.00	提出会社へ原材料を販売しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	1,929 [1,062]
その他	109 [187]
合計	2,038 [1,249]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,586 [300]	39.4	16.2	7,133,707

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ増加したのは、主として連結子会社であったカゴメラビオ㈱を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成21年3月末現在における組合員数は1,095人でありま

す。
労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）は、世界的な金融不安による景気減退とそれにともなう節約意識の高まり等々、お客様の購買行動に大きな影響を与えるほどの明らかな経済・社会環境の大きな変化に加え、新商品の一時的な需要増効果が薄れたことなど独自の要因もあり、売上高は前期を大きく下回りました。特に野菜飲料は出荷価格改定、消費者の嗜好変化や健康飲料の多様化などの影響から、売上は低迷いたしました。また乳酸菌事業において、赤字商品であった動物性乳酸菌を活用した一部既存商品の終売や「植物性乳酸菌ラブレ」の低迷等により売上が減少いたしました。

原材料コストの高騰に対して自助努力で吸収を図ったものの、値上がり幅が大きく、一部を出荷価格に反映せざるをえない状況となり、平成20年7月より野菜飲料等の出荷価格を改定いたしました。また、消費者の嗜好や健康飲料の多様化に対して、魅力ある提案ができていなかったとの思いから、積極的な需要拡大策として、性別や世代を問わず多くのお客様から支持され、信頼感のある吉永小百合さんを起用し、「野菜の色にはチカラがある。-phyto color（ファイト・カラー）」というキャッチコピーで広告宣伝を展開し、「野菜の日」キャンペーンなど店頭での販売促進策を実施するとともに、平成21年1月には「野菜生活100 Refresh!」、3月には「やさいしぼり」を導入し、お客様の新たなニーズに答えてまいりました。

利益面につきましては、固定費全般にわたってコスト削減に努めてまいりましたが、売上の減少及び原材料コストの高騰等により、営業利益は前期比54億4百万円の減少となりました。

特別損失につきましては、北米における野菜飲料事業の休止に伴い、事業再編損を計上いたしました。これは、全世界規模での原料・物流コストの上昇という事業環境の変化に対応するため、経営資源をより一層の成長が期待できるフードサービス事業に集中させたことによるものです。その他、那須工場において製造しておりましたカゴメデリの製造ラインの除却に伴う固定資産処分損、投資有価証券の時価の下落に伴う評価損の計上を行なった結果、同損失として合計21億67百万円を計上いたしました。

法人税等につきましては、海外連結子会社の損失が拡大した一方、当社グループのチルド事業拡大に向けて、経営スピードと顧客満足度の更なる向上を目的に、国内連結子会社であるカゴメラバイオ㈱を合併したことに伴い、同社の繰越欠損金を引き継ぐことなどにより、法人税等の計上額は3億66百万円となりました。この結果、法人税等の税負担率は16.2%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前期比12.6%減の1,751億34百万円、営業利益は前期比54.9%減の44億47百万円、経常利益は前期比49.2%減の42億49百万円、当期純利益は前期比52.0%減の20億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比12.5%減の1,734億21百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成20年7月よりメーカー出荷価格の値上げを行うと同時に、吉永小百合さんを起用し、「野菜の色にはチカラがある。-phyto color（ファイト・カラー）」をキャッチフレーズとした広告を展開、バリエーションの幅広さを魅力とする「野菜生活」を中心に、野菜ジュースの提供価値の再発信とブランドイメージの強化を図りました。

また、多様化するお客様の嗜好に答えるべく、平成21年1月にはこれまでにないすっきりとした味わいをカゴメ独自のクリアブレンド製法で実現した「野菜生活100 Refresh!」、2月にはリラックスタイムを香りで演出する「Herb in 野菜生活100」、3月にはスチームスイート製法により野菜本来の甘みを引き立てた「やさいしぼり」を導入いたしました。「やさいしぼり」については「野菜生活」に次ぐ大きなブランドに育成すべく、導入期において集中的なプロモーションを展開しております。

これらの施策により、低迷しておりました売上は徐々に回復の傾向を示しておりますが、残念ながら前期を上回るどころまでは至っておりません。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比22.1%減の769億26百万円となりました。

② 乳酸菌事業

平成18年春から発売した商品「植物性乳酸菌ラブレ」は、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供することによって、この市場の活性化を図ってまいりました。また、平成20年5月には「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」をさらにおいしく機能感を訴求した商品へリニューアルし、7月より関東・甲信越地区、9月より東北地区で発売開始し、売上向上に貢献いたしました。さらに、平成20年12月には健康長寿の時代にふさわしいブランド育成を目的に、病院・介護保険施設などを対象とした「植物性乳酸菌ラブレ62m l」を、平成21年3月には多様化するお客様のニーズに対応すべく「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX 80m l×3」「ビフィズス&コラーゲン(すっきりタイプ) 100m l×4」を発売いたしました。しかしながら、お客様の節約志向の高まりなどから、売上は低迷いたしました。

また、引き続き、一部不採算商品を終売することで、商品ラインナップの再編を行うとともに、昨今の原材料高騰に対応し、生産効率の向上、原価低減を進めてまいりました。

その結果、乳酸菌事業の売上高は、前期比26.5%減の113億84百万円となりました。

③ 食品事業

調味料カテゴリーは、(株)ベネッセコーポレーションと共同で、「子供の健やかな成長の応援」をテーマにした「おやこのニコニコ食卓キャンペーン」を実施いたしました。当初の予想を上回る反響を頂き、トマトケチャップの情緒的価値の向上につなげることができました。また、内食回帰のトレンドもあり、レトルトパウチの「メニュー専用調味料」や「基本のトマトソース」、「パスタソース」が順調に推移いたしました。

調理食品カテゴリーは、「押し麦ごはん」により若年女性の需要喚起につながりましたが、商品数を絞り込んだことにより、売上は前期を下回り12億75百万円となりました。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.2%減の280億92百万円となりました。

④ ギフト事業

中元期、歳暮期ともに市場を上回り好調に推移し、100%飲料ギフトで販売シェアNo.1と最も多くの方に贈って頂きました。そして健康・こだわりの贈答需要を創造すべく、市場対応力を継続強化し、人気の「国産プレミアムジュースギフト」で増分を達成いたしました。また、中元・歳暮のみならず、通年における贈答機会への対応力を強化してまいりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比4.7%増の75億9百万円となりました。

⑤ 業務用事業

トマト素材などの海外調達商品においては、調達コストの増減に対応した価格政策変更を行うとともに、「和トマトシリーズ」「ドライパック豆シリーズ」をはじめとする新商品の売上拡大に注力いたしました。また、ナポリタンメニューなどの情報発信を継続し、ケチャップの需要活性化にも取り組みました。

平成21年2月より「業務用商談会2009」を全国7会場で開催し、商品・メニュー提案活動の強化を図りました。

その他、KAGOME INC.においても売上を伸ばしたことに加え、当連結会計年度より連結子会社となりましたVegitalia S.p.A.の売上が加算されております。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比6.0%増の364億64百万円となりました。

⑥ 生鮮野菜事業

「こくみ」ブランドの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の容量ラインナップの拡大など需要拡大を図ってまいりました。また、中までしっかり赤い「高リコピントマト」、スナック感覚で味わえる「スナックトマト」は生鮮トマト売場を活性化し、順調な売上推移となりました。

店頭では野菜飲料やトマトソースなどの商品と同じ売場で「トマトフェア」を催し、需要促進を図りました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は前期比1.8%減の65億31百万円となりました。

⑦ 通販事業

平成20年10月に「植物性サプリメントシリーズ」として、「緑黄色野菜の素材力」、「発芽ブロッコリーの素材力」、「ウコンと黒ゴマの素材力」、「黒ニンニクと黒酢の素材力」、「梅とヒハツの素材力」の5アイテムを発売いたしました。また、12月には北海道産の素材だけで作った「北海道野菜100%」野菜ジュース、3種の葡萄のストレート果汁を使用した「特別葡萄」を導入いたしました。いずれも、既存のお客様へのご案内から販売活動をスタートとさせており、本格的な拡大は平成21年度を予定しております。

その結果、通販事業の売上高は、前期比2.0%減の61億78百万円となりました。

⑧ その他

原材料売却等による売上は、前期比25.2%減の3億32百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比11.3%減の116億54百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

飲料事業の売上が低迷したことに加え、乳酸菌事業も低迷いたしました。その結果、日本の売上高は、前期比14.3%減の1,605億6百万円となりました。

<その他の地域>

Vegitalia S.p.A. を子会社化したことにより、売上が増加いたしました。その結果、その他の地域の売上高は、前期比12.7%増の162億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,415	4,137	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,999	△5,431	9,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,281	4,433	7,714
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△55	△200	△144
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△16,922	2,937	19,859
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	—	15	15
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	13,059	16,013	2,953

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、160億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億53百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、27億22百万円増加し、41億37百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が57億1百万円減少し収入が減少した一方で、仕入債務が73億46百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が22億11百万円減少し、支出が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億31百万円の純支出となりました。この主要因は、固定資産の取得により36億78百万円を支出したことに加えて、関連会社に対する貸付により25億56百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億33百万円の純収入となりました。この主要因は、短期社債の発行により80億円の収入があった一方で、借入金の純減少7億19百万円、ファイナンス・リース債務の返済9億30百万円、配当金の支払により14億78百万円支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料	30,255	△10.5
乳酸菌	7,959	△20.9
食品	7,402	△21.2
ギフト	3,015	△5.2
業務用	21,590	+15.0
生鮮野菜	1,504	+4.9
通販	1,192	△5.0
その他	—	—
食品セグメント計	72,919	△6.4
物流	—	—
不動産	—	—
その他のセグメント計	—	—
合計	72,919	△6.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
飲料	外部顧客に対するもの	76,926	△22.1
	セグメント間取引	—	—
	計	76,926	△22.1
乳酸菌	外部顧客に対するもの	11,384	△26.5
	セグメント間取引	—	—
	計	11,384	△26.5
食品	外部顧客に対するもの	28,092	△3.2
	セグメント間取引	—	—
	計	28,092	△3.2

事業の種類別セグメントの名称		金額 (百万円)	前期比 (%)
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,509 —	+4.7
	計	7,509	+4.7
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	36,464 —	+6.0
	計	36,464	+6.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,531 —	△1.8
	計	6,531	△1.8
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,178 —	△2.0
	計	6,178	△2.0
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	328 4	△24.6
	計	332	△25.2
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		173,416 4	△12.5
食品セグメント計		173,421	△12.5
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,139 9,389	△33.4
	計	10,529	△12.5
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	578 546	+6.2
	計	1,125	+2.1
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		1,717 9,936	△23.8
その他のセグメント計		11,654	△11.3
セグメント売上高		185,075	△12.4
セグメント間取引		△9,941	
連結売上高		175,134	△12.6

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事(株)	45,969	22.9	37,628	21.5

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

カゴメグループは、足許は縮んでも利益の出せる体質を目指した経営を続ける一方で、中期のビジョンに向けて成長型の取組活動を開始してまいります。つまり、平成21年度は、当面の緊縮運営と将来への成長運営と両面をにらんだ経営を行ってまいります。また、平成21年度は経営方針として、「市場志向」と「元気な会社」を掲げ、特に以下の4つを緊急かつ重点課題として取り組んでまいります。

- 営業の現場力向上
 - ・「市場志向・エリアマーケティング・営業の現場力」をキーワードに組織と人員体制、運営の仕組みを切り替え、本社と現場を機能的に統合、一貫化します。
- 固定費の削減
 - ・継続的な固定費削減により、利益を生み出しやすい体質を作ります。
 - ・目先の削減視点だけでなく、業務生産性向上の視点で仕事のプロセスと効率を見直し、次の成長に向けた原資を作ります。
- 新しい原価企画
 - ・節約時代に対応した価格水準を想定しながら、その価格設計を商品企画・生産調達・物流と同時並行的に統合、実践する仕組みを作ります。
- 関係会社の収益改善
 - ・利益のマイナス要因や勝ちパターンとなるビジネスモデルを分析・発見し、早期に勝てるモデルへと切り替えてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めており、その内容は以下の通りであります。また、平成21年5月18日に開催された取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続について、第65期定時株主総会で株主の皆様からの承認をいただけることを条件に決議しておりましたところ、同株主総会において承認可決されたため、同日付で継続されました。

① 基本方針の内容

当社は「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念にして、カゴメという企業や商品が社会やお客様にどんな価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいてすべての企業活動を統合的に一貫して進める「ブランド価値経営」を展開しております。そしてその約束を端的に表現したブランドステートメントが、「自然を、おいしく、楽しく。カゴメ」です。

当社は創業した明治32年以来、カゴメの企業価値を高めることに取り組んできておりますが、このブランド価値経営によって一層企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることができると確信しております。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、2009年3月末日現在の株主数は14万7千人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は60%を占めています。カゴメはお客様資本に大きく支えられています。

③ 基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様の開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様と直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様の意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様に十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様にどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動します。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト
(URL <http://www.kagome.co.jp/>) で公開しております。

④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様に直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様に直接お伺いするという事は、株主の皆様の利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループにおける収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあつては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつであると考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要であると考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

カゴメラビオ㈱との吸収合併

当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において、平成21年3月1日を効力発生日とした上で、当社を存続会社とする簡易合併の手続きにより、当社の100%子会社であるカゴメラビオ㈱を吸収合併することを決議しました。また、同日付けで両者は合併契約を締結しました。

合併の概要は、次の通りであります。

①吸収合併の目的

カゴメラビオ㈱は当社の100%子会社で主に当社のチルド温度帯商品の生産・物流を受託しております。グループのチルド事業拡大に向けて、チルド温度帯商品の生産・物流・販売の一体的運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大を図ることを目的として、カゴメラビオ㈱を吸収合併することといたしました。

②吸収合併の方法

当社を存続会社とし、カゴメラビオ㈱を消滅会社とする吸収合併であります。

③吸収合併の効力発生日

平成21年3月1日

④吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数その他財産の内容

カゴメラビオ㈱は当社の100%子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

⑤吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

⑥会社財産の引継

当社は、平成21年2月28日時点の貸借対照表その他同日時点の計算を基礎として、資産及び負債並びに権利義務を本合併の効力発生日において当社に引継ぎました。資産及び負債の内容は以下の通りであります。

流動資産 3,590百万円

固定資産 9,025

流動負債 4,331

固定負債 7,239

⑦吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

吸収合併後の吸収合併存続会社(当社)の資本金及び事業内容に変更はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、「自立成長への価値深化経営」の推進を支えるべく、「畑が第一の工場」との思想のもとに、原料から最終製品、その品質保証まで一貫した研究開発を行なっております。当連結会計年度においては、農業研究部、技術開発研究部、バイオジェニクス研究部、プロバイオティクス研究部、分析センターに加え、コンシューマー事業本部と業務用事業本部の商品開発を担当する商品開発研究部を設置し、研究開発活動を推進いたしました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果に基づき、各事業本部の事業目標達成に向けた商品開発を推進いたしました。飲料商品分野では、こだわりの原料と野菜本来の甘味を引き立てるスチームスイート製法を採用した「やさいしぼり」シリーズや、すっきりした味わいに仕上げるクリアブレンド製法を採用した「野菜生活100 Refresh!」を、調味料・調理食品商品分野では、トマト本来のおいしさを感じる、やさしく、さっぱりとした甘みの「大人のトマトケチャップ」、カロリー控えめで押し麦の食感を楽しめる「押し麦ごはん」シリーズを、乳酸菌商品分野では、商品バリエーションの拡大に向けた「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX 80ml×3」を、業務用商品分野では、噛む力が弱くなった方に配慮したやわらかい食感と、野菜の彩り・味わいにこだわった「冷凍やわらか野菜」シリーズなどを開発し、それぞれ市場導入を行いました。

基礎研究につきましては、トマトなどの緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、「シワやシミなどの肌に対するリコピンの効果」や「β-カロテンやリコピンがアトピー性皮膚炎を抑制する効果」、「ブロッコリースプラウトエキスが慢性肝障害を抑制する効果」などを解明し、商品価値を高める情報発信を推進いたしました。また、ラブレ菌の整腸作用について「Lactobacillus brevis KB290(ラブレ菌)を含む乳酸菌飲料による慢性便秘患者の下剤使用量低減効果」を確認し、学会発表いたしました。

農業研究につきましては、優れた加工用原料の生産・調達と生鮮事業の強化拡大に向けて、野菜の遺伝資源の蓄積と新品種開発、栽培技術研究を進めてまいりました。この結果、リコピン含量の高いトマト品種などを開発し、2件の品種登録を行ないました。加えて、大型温室栽培時に生じる廃液の環境負荷を低減する技術を確立いたしました。

技術開発研究につきましては、欧州を中心とする原料調達拠点にて、トマト加工技術の実用化に継続的に取り組みました。また、ブロッコリースプラウトエキスの製造技術を確立し、新たな商品開発への応用を図りました。

品質保証につきましては、安心・安全への社会的関心の高まりに対応して、残留農薬分析技術等の高度化を図るとともに、原料・商品における危害物質排除に向けた取り組みを徹底いたしました。その結果、当連結会計年度の研究開発費は、25億41百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,751億34百万円となり、前連結会計年度の2,004億83百万円に比べ、253億49百万円の減収（12.6%減）となりました。

当連結会計年度は、世界的な金融不安による景気減退とそれともなう節約意識の高まり等々、お客様の購買行動に大きな影響を与えるほどの明らかな経済・社会環境の大きな変化に加え、新商品の一時的な需要増効果が薄れたことなど独自の要因もあり、売上高は前連結会計年度を大きく下回りました。特に野菜飲料は出荷価格の改定、消費者の嗜好変化や健康飲料の多様化などの影響から、売上は低迷いたしました。また乳酸菌事業において、赤字商品であった動物性乳酸菌を活用した一部既存商品の終売や「植物性乳酸菌ラブレ」の低迷等により売上が減少しました。

各セグメント別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、965億19百万円となり、前連結会計年度の1,076億20百万円に比べ、111億円の減少（10.3%減）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の53.7%から55.1%と1.4ポイント上昇しております。この主な要因は、売上の減少、原材料コストの高騰などによります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、786億14百万円となり、前連結会計年度の928億63百万円に比べ、142億48百万円の減少（15.3%減）となりました。

また、売上高に対する売上総利益率は、46.3%から44.9%へと1.4ポイント低下いたしました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、741億67百万円となり、前連結会計年度の830億11百万円に比べ、88億44百万円の減少（10.7%減）となり、売上高販管費比率では42.4%と前連結会計年度の41.4%から1.0ポイント上昇いたしました。この主な要因は、売上の減少による販売促進費等の減少及び固定費全般にわたるコスト削減によります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、44億47百万円となり、前連結会計年度の98億52百万円に比べ、54億4百万円の減少（54.9%減）となりました。

また、売上高営業利益率は、4.9%から2.5%と2.4ポイント低下いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、8億93百万円となり、前連結会計年度の8億97百万円に比べ、4百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、10億91百万円となり、前連結会計年度の23億83百万円に比べ、12億92百万円の減少となりました。この主な要因は、会計方針の変更により、従来営業外費用に区分しておりましたたな卸資産廃棄損を売上原価の区分としたこと、前連結会計年度までは関連会社としていたVegitalia S.p.A.を当連結会計年度より連結子会社としたことなどから、持分法による投資損失が減少したことによります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、42億49百万円となり、前連結会計年度の83億66百万円に比べ、41億17百万円の減少（49.2%減）となりました。

また、売上高経常利益率は、4.2%から2.4%と1.8ポイント低下いたしました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、1億79百万円となり、前連結会計年度の1億59百万円に比べ、20百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産売却益が前連結会計年度の1億58百万円に比べ、1億51百万円減少し、6百万円となった一方、カゴメラビオ(株)において適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金へ移行したことに伴い、適格退職年金終了益として1億円計上したこと、投資有価証券売却益を62百万円計上したことによります。

当連結会計年度の特別損失は、21億67百万円となり、前連結会計年度の5億61百万円に比べ、16億5百万円の増加となりました。この主な要因は、北米における飲料事業の休止にともなう事業再編損1億82百万円を計上したこと、那須工場において製造しておりましたカゴメデリの製造ラインの除却などにより固定資産除却損が前連結会計年度の5億57百万円に比べ、5億79百万円増加し11億36百万円となったこと、投資有価証券の時価の下落に伴い投資有価証券評価損5億74百万円を計上したことによります。

⑥ 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の39億46百万円に比べ、35億80百万円減少し3億66百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は16.2%となりました。これは、海外連結子会社の損失が拡大した一方、当社グループのチルド事業拡大に向けて、経営スピードと顧客満足度の更なる向上を目的に、国内連結子会社であったカゴメラビオ(株)を合併したことに伴い、同社の繰越欠損金を引き継いだことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、20億円となり、前連結会計年度の41億67百万円に比べ21億66百万円の減少となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産は、1,409億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55億89百万円の増加（4.1%増）となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、753億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、61億13百万円の増加（8.8%増）となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29億53百万円増加の160億13百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、23億90百万円減少の239億32百万円となりました。

たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計)は、前連結会計年度末に比べ、49億45百万円増加の245億64百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は、前連結会計年度末の1.98ヶ月から2.75ヶ月になりました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億90百万円増加の450億71百万円となりました。

主な増加要因は、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産が30億21百万円増加した一方、減価償却や除却により機械装置及び運搬具が26億63百万円減少したことによります。

なお、当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、カゴメ九州支店(福岡県)の社屋建設(4億57百万円)、小牧工場(旧カゴメラビオ(株)、愛知県)の乳酸菌製品製造設備への投資(2億3百万円)などがあります。

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3億84百万円増加の24億15百万円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、10億98百万円減少の180億51百万円となりました。

主な減少要因は、投資有価証券が27億25百万円減少した一方、関係会社に対する長期貸付金が12億37百万円増加したことによります。

② 負債及び純資産

負債

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ、82億60百万円増加の532億30百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、57億75百万円増加の375億83百万円となりました。

主な増加要因は、短期社債が前連結会計年度末に比べ80億円増加した一方、支払手形及び買掛金、未払金が、前連結会計年度末に比べ、それぞれ11億39百万円、21億39百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、24億85百万円増加の156億47百万円となりました。

長期借入金は、前連結会計年度末に比べ、16億51百万円増加し、66億51百万円となりました。また、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース債務が22億77百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26億70百万円減少の877億7百万円となりました。

主な減少要因は、以下のとおりです。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の下落に伴い、前連結会計年度に比べ、12億47百万円減少し、△2億25百万円（△は借方残高、以下同じ）となりました。為替換算調整勘定は、円高の進行により、前連結会計年度に比べ、14億3百万円減少し、△17億27百万円となりました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

カゴメグループは、直近の2004年度からは「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期的な方針として、3つの経営革新課題、すなわち、①新しい需要創造力、②持続的な利益獲得力、③自主活力にあふれる社風、に取り組み、強いカゴメの実現を目指してまいりました。

2008年度からは、「10年後（2018年）のカゴメ像」を掲げ、自立成長への価値深化経営を進めてまいります。

これを構成する5つの戦略領域と目指す姿は以下の通りであります。

① ブランド価値の深化とお客様との共創

- ・いのちを培う「自然」を深めることで競争優位を築き、コモディティ化する市場を生き抜く。
- ・お客様との対話に基づく実証的なマーケティングにより、お客様のブランド経験を最大にする。

② 時代を3年リードする需要創造力

- ・社会、生活者の変化をリアルに感知、洞察することにより、競争者に3年先んじた価値提供を行う。
- ・新しい素材、新しい技術、新しい顧客・売場、新しい仕事のやり方を食欲に探索し、部門を越えたワイガヤでアイデアと知恵を生む。

③ 国際事業の進展

- ・アメリカ、アジア、ヨーロッパを中心に、飲料・乳酸菌・フードサービスの分野にて事業可能性を追求し、事業規模を成長させる。
- ・開拓精神、事業企画力、異文化融和力を備えた人材が世界各所で活躍し、カゴメ流のビジネスモデルを展開している。

④ 品質第一、利益第二

- ・お客様に安心・安全を保証する「品質プロセス成果マネジメント」が定着し、従業員の誰もが「カゴメ品質」について、実感を持って語っている。
- ・リアルタイム利益マネジメントが定着し、一人ひとりの仕事が利益に密接に結びつく。

⑤ 自主活力にあふれる社風と人材像

- ・自由闊達な社風と革新マインドで、「開かれた企業」の評価を得て、カゴメのCSRが認知されている。
- ・「白地に絵を描く」人材像…（心）こうありたいと想い、行動を起こす「自主力」
（技）なぜを問い、深く考え抜く「思考力」
（体）粘り強く、困難をやり抜く「人間力」

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新、能力増強、品質維持・向上、新製品導入を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で37億94百万円になりました。

セグメント別の当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメ（株）の九州支店社屋の新設、カゴメラビオ（株）の乳酸菌製品製造設備の増設が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は36億19百万円となりました。

また、カゴメ（株）那須工場のカゴメデリ製造設備の処分費用等により、11億31百万円の処分損が発生しております。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は1億74百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	28	—	14 (5)	9	52	36 [3]
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	325	2	9 (1)	101	439	294 [19]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	食品	研究	843	81	400 (60)	187	1,513	144 [33]
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	236	—	46 (4)	5	288	30
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所	食品	販売	72	—	10 (2)	1	83	39
東京支社 (東京都中央区) 他新潟長野地区 2 営業所	食品	販売	14	0	— (—)	6	21	137
神奈川支店 (横浜市神奈川区)	食品	販売	0	—	— (—)	—	0	16
関東支店 (さいたま市中央区)	食品	販売	25	—	30 (0)	5	60	33
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	54	—	46 (0)	6	108	76
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	4	—	— (—)	3	7	17 [1]
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	15	—	— (—)	4	20	95 [1]
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	7	—	— (—)	2	9	31 [1]
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	23	—	27 (1)	0	52	15
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	458	—	15 (0)	20	495	62
那須工場 (栃木県那須塩原市)	食品	飲料 生産 設備他	2,026	1,992	685 (121)	42	4,746	128 [65]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品	調味料 生産 設備他	924	707	50 (75)	78	1,759	78 [33]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	1,424	1,001	44 (114)	22	2,493	86 [62]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	177	135	510 (15)	9	833	20 [5]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	898	844	45 (41)	24	1,812	68 [46]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	409	393	178 (28)	13	995	38 [21]
小牧工場 (愛知県小牧市)	食品	飲料 生産設備他	1,592	4,111	1,142 (15)	54	6,900	103 [21]
三島工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備他	146	154	574 (5)	4	880	24 [14]

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
那須原料事務所 (栃木県那須塩原市) 含む全国3事業所	食品	原料調達	9	4	0 (7)	1	16	16

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産㈱	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内1支店	その他	管理 賃貸設備	594 [179]	35	348 [135] (2[36])	9	989 [315]	10 [10]
〃	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	322	—	2,693 (0)	—	3,016	—
〃	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	282	51	418 (0)	4	758	1 [1]
カゴメ物流 サービス㈱	本社 大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	48	32	73 (21)	6	160	10 [21]
〃	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	2	—	— (—)	0	2	18 [2]
〃	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	0 [62]	5 [23]	— [84] (—[9])	0 [2]	6 [172]	4 [6]
〃	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	36 [1]	68 [20]	— (—)	1 [0]	106 [22]	8 [50]
〃	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	12 [154]	48 [29]	— [36] (—[31])	1 [5]	62 [226]	8 [55]
〃	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	5 [64]	2 [0]	— [67] (—[49])	1 [5]	8 [137]	6 [7]
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	配送	14 [1]	5	— (—)	0 [2]	20 [4]	3 [3]
〃	中部営業所 (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	20	29	— (—)	1	51	9 [4]
〃	東日本営業所 (千葉県柏市)	その他	自動車 車検整備	—	12	— (—)	—	12	0 [0]
〃	西日本営業所 (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	5	12	— (—)	0	18	8 [3]
〃	九州営業所 (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	14	9	— (—)	0	24	5 [0]
加太菜園㈱	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	管理 生産設備	820	583	— (—)	13	1,417	9 [139]
響灘菜園㈱	本社・温室 (福岡県北九州市)	食品	管理 生産設備	4	163	— (—)	36	205	12 [142]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	256	542 [39]	88 (146)	97	985 [39]	30 [108]
台湾可果美 股份有限公司	本社及び工場 (中華民国台湾省)	食品	管理・ 生産設備	363	169	190 (1,305)	18	742	132 [14]
可果美(杭州) 食品有限公司	本社及び工場 (中華人民共和國浙 江省)	食品	管理・ 生産設備	49	352	— (—)	111	512	98 [0]
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	本社及び工場 (米国アーカンソー 州)	食品	管理・ 生産設備	175	355	30 (53)	54	616	13 [164]
Vegitalia S. p. A.	本社及び工場 (イタリア共和国 カラブリア州)	食品	管理・ 生産設備	967	1,331	146 (74)	64	2,510	35 [142]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで外書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで外書きしております。

3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。

4 主要なリース資産として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末残高 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社ほか (東京都中央区)	食品	自動販売機、OA機 器	888
響灘菜園(株)	本社・温室 (福岡県北九州市)	食品	菜園温室設備	1,825

5 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物	—	245
〃	関東支店 (さいたま市中央区)	食品	事業所建物	—	37
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物	—	76
カゴメ物流サービス (株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	90
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	事業所建物、土地	6	64
加太菜園(株)	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	本社・温室土地	372	19

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	1,803,206	79,054,379	1,007	5,780	1,007	9,528
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433
平成19年2月21日 (注)2	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注)1 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2 第三者割当 割当先 アサヒビール(株)
10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	45	32	487	81	44	145,634	146,323	—
所有株式数（単元）	0	136,007	6,349	240,439	11,695	98	600,467	995,055	111,444
所有株式数の割合（%）	0.00	13.66	0.64	24.16	1.18	0.01	60.35	100.00	—

(注) 1 自己株式145,050株は、「個人その他」に1,450単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アサヒビール（株）	東京都中央区京橋3丁目7番1号	10,000	10.03
ダイナパック（株）	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,287	5.30
日本マスタートラスト信託銀行（株）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,654	2.66
（株）三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.23
蟹江淑子	愛知県東海市	1,768	1.77
日清食品ホールディングス（株）	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
川口久雄	愛知県東海市	1,486	1.49
蟹江英吉	愛知県東海市	1,383	1.38
佐野達明	愛知県東海市	1,364	1.36
計	—	33,607	33.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行（株） 5,287千株

日本マスタートラスト信託銀行（株） 2,654千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,360,500	993,605	同上
単元未満株式	普通株式 111,444	—	同上
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	993,605	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	145,000	—	145,000	0.15
計	—	145,000	—	145,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	110,301	157,812,814
当期間における取得自己株式	1,056	1,546,327

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92,800株

単元未満株式の買取請求による増加 17,501株

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	145,050	—	146,106	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。平成17年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」としてしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成21年5月18日開催の取締役会決議により、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は74.7%、純資産配当率1.7%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月18日	1,492	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,220	1,686	1,986	2,095	1,820
最低(円)	960	1,085	1,347	1,480	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,660	1,650	1,562	1,539	1,445	1,509
最低(円)	1,320	1,492	1,455	1,361	1,305	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月 平成21年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社経営企画室長に就任 当社常務取締役に就任 当社企画管理本部長に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 (現任)	(注) 2	24,000
代表取締役 社長		西 秀 訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦 略室長に就任 KAGOME INC. 会長 に就任 当社取締役専務執行役員経営 管理本部長 兼 CSR推進室 長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	10,000
代表取締役 副社長	営業管掌 兼 業務用事業本部長 兼 業務用開発営業 部長	大 嶽 節 洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社営業担当に就任 当社取締役専務執行役員営業 管掌 兼 業務用事業本部 長 兼 広域業務用部長に就 任 当社代表取締役副社長 兼 営業管掌 兼 業務用事業本部 長 兼 業務用開発営業部長に 就任 (現任)	(注) 2	12,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	コンシューマー 事業本部長 兼 営業政策部長	寺田 直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社飲料BU部長に就任 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員コン シューマー事業本部長 兼 食 品BUディレクターに就任 当社取締役常務執行役員コン シューマー事業本部長 兼 営業政策部長に就任 (現任)	(注) 2	6,100
取締役 常務執行役員	生産調達本部長	深谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社生産・調達担当に就任 当社生産部門担当に就任 当社生産調達本部長 (現任) に就任 当社取締役常務執行役員に就 任 (現任)	(注) 2	10,700
取締役 常務執行役員	経営管理本部長	矢内 紘司	昭和21年4月14日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店営業推進部長に 就任 当社執行役員に就任 当社コンシューマー事業本部 副本部長 兼 営業推進部長に 就任 当社常務執行役員に就任 当社経営管理本部長に就任 (現任) 当社取締役常務執行役員に就 任(現任)	(注) 2	6,100
取締役 執行役員	総合研究所長 兼 自然健康研究部長	児玉 弘仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社生産推進部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 取締役執行役員経営企画本部 総合研究所長 兼 研究推進部 長に就任 取締役執行役員総合研究所 長 兼 自然健康研究部長に就 任 (現任)	(注) 2	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	経営企画本部長 兼 経営企画室長	渡辺 美 衡	昭和33年3月4日生	昭和57年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	(株)日本債権信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社、執行役員マネージングディレクターに就任 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員経営企画本部経営企画室長に就任 当社経営企画本部長 兼 経営企画室長に就任 当社取締役執行役員経営企画本部長 兼 経営企画室長に就任(現任)	(注) 2	3,100
監査役	常勤	蟹江 睦 久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	683,400
監査役	常勤	村岡 明 高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	5,100
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年6月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 株式会社USEN監査役に就任(現任) 安藤建設株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	—
監査役	(非常勤)	太田 道 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成18年3月 平成19年6月	(株)日本興業銀行入行 日本ハイパック(株)(現ダイナパック(株))へ出向 同社常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	1,000
計							766,800

(注) 1 監査役 江尻隆、太田道夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は3名で、可果美(杭州)食品有限公司 董事長 兼 総経理 浅野正心、コンシューマー事業本部 生鮮事業担当 佐野泰三、広域営業担当 羽室廣一、執行役員は8名で、カゴメ物流サービス株式会社 代表取締役社長 石樽康利、東京支社長 浅井政直、広報 I R 部長 長井進、九州支店長 本間逸男、生産調達本部 副本部長 兼 調達部長 佐藤邦彦、Vegitalia S.p.A. 社長 住友正宏、コンシューマー事業本部 商品企画部長 高野仁、大阪支店長 小篠亮であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況（平成21年6月18日現在）

① 会社の機関の基本説明

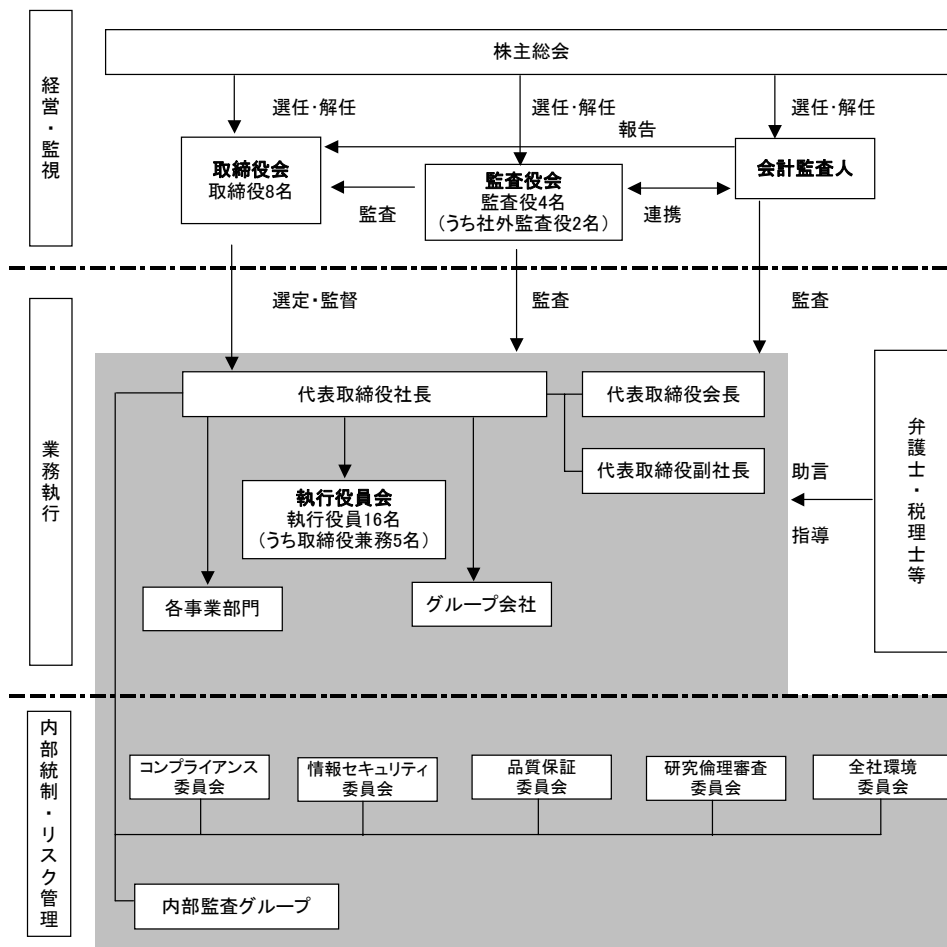
当社は監査役制度採用会社であります。

また、執行役員は16名、うち取締役兼務者は5名（社外取締役はなし）であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役は含んでおりません。

② 会社機関・内部統制の体制図

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

さらに、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。

従来、経営企画室が担当し、半期毎に定期監査を実施しており、監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しておりますが、内部統制機能をさらに充実させるため、2008年6月に内部監査組織として内部監査グループを設置いたしました。

当社の監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制を整えています。また、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。なお、社外監査役には、西村あさひ法律事務所パートナー・弁護士及びダイナパック株式会社の常勤監査役を選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を5.90%保有しております。

更に、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を選出しております。

- ・監査業務を執行した公認会計士：業務執行社員 末次三朗
：業務執行社員 大西正己
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名、その他 1名

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実を図るため、以下5つの委員会を設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会の事務局には、コンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの相談や通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為の未然防止、早期発見に努めております。

・情報セキュリティ委員会

全社において保有する個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

・品質保証委員会

商品クレームや事故の発生防止や、商品表示が適正に行われるよう、品質保証委員会を設置し、トップ参加により毎月開催しております。

・研究倫理審査委員会

研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために研究倫理審査委員会を設置しております。委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医師、弁護士で構成されており、中立的な立場から、研究の目的、方法等の倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制となっております。

・全社環境委員会

環境方針と環境管理制度に基づき、地球環境と調和のとれた企業活動実現のため、環境関連法規の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型商品の提供を推進するために、全社環境委員会を設置しております。

3. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 259百万円

監査役の年間報酬総額 42百万円

4. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

6. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,863	6,804
受取手形及び売掛金	※2,3 26,322	※2,3 23,932
有価証券	7,338	9,233
たな卸資産	※3 19,618	—
商品及び製品	—	※3 7,442
仕掛品	—	33
原材料及び貯蔵品	—	※3 17,087
繰延税金資産	1,569	1,485
デリバティブ債権	—	149
その他	8,664	※3 9,328
貸倒引当金	△92	△100
流動資産合計	69,285	75,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,379	35,638
減価償却累計額	△19,978	△20,961
建物及び構築物（純額）	14,400	※3 14,677
機械装置及び運搬具	60,229	58,874
減価償却累計額	△42,946	△44,254
機械装置及び運搬具（純額）	17,283	※3 14,619
工具、器具及び備品	5,053	5,062
減価償却累計額	△4,200	△4,296
工具、器具及び備品（純額）	853	※3 766
土地	12,190	11,697
リース資産	—	4,990
減価償却累計額	—	△1,969
リース資産（純額）	—	3,021
建設仮勘定	152	289
有形固定資産合計	44,881	45,071
無形固定資産		
のれん	19	213
商標権	208	159
ソフトウェア	1,589	1,778
その他	213	264
無形固定資産合計	2,031	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,010	※1 12,284
長期貸付金	1,604	2,841
繰延税金資産	584	1,179
その他	2,114	1,882
貸倒引当金	△163	△136
投資その他の資産合計	19,150	18,051
固定資産合計	66,062	65,539
資産合計	135,348	140,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,170	13,031
短期社債	—	8,000
短期借入金	※3 2,487	※3 3,177
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,400
リース債務	—	760
未払金	10,026	7,887
未払法人税等	162	122
賞与引当金	1,839	1,073
役員賞与引当金	73	—
デリバティブ債務	15	—
その他	1,032	1,131
流動負債合計	31,807	37,583
固定負債		
長期借入金	5,000	※3 6,651
リース債務	—	2,277
繰延税金負債	1,431	928
退職給付引当金	2,520	2,379
その他	4,210	3,410
固定負債合計	13,162	15,647
負債合計	44,969	53,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	43,989	44,496
自己株式	△42	△200
株主資本合計	87,665	88,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022	△225
繰延ヘッジ損益	△9	89
為替換算調整勘定	△323	△1,727
評価・換算差額等合計	689	△1,862
少数株主持分	2,022	1,555
純資産合計	90,378	87,707
負債純資産合計	135,348	140,938

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	200,483	175,134
売上原価	※2 107,620	※2 96,519
売上総利益	92,863	78,614
販売費及び一般管理費	※1,2 83,011	※1,2 74,167
営業利益	9,852	4,447
営業外収益		
受取利息	221	155
受取配当金	218	247
負ののれん償却額	99	—
補助金収入	71	47
その他	287	443
営業外収益合計	897	893
営業外費用		
支払利息	253	576
たな卸資産廃棄損	※3 1,186	—
持分法による投資損失	773	38
有価証券売却損	2	—
休止固定資産減価償却費	—	161
為替差損	19	64
その他	147	250
営業外費用合計	2,383	1,091
経常利益	8,366	4,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
固定資産売却益	※4 158	※4 6
投資有価証券売却益	1	62
適格退職年金終了益	—	100
特別利益合計	159	179
特別損失		
固定資産処分損	※5 557	※5 1,136
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	98
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	3	574
ゴルフ会員権評価損	※6 1	※6 22
訴訟関連損失	—	152
事業再編損	—	182
特別損失合計	561	2,167
税金等調整前当期純利益	7,964	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,721	694
法人税等調整額	2,225	△328
法人税等合計	3,946	366
少数株主損失(△)	△150	△105
当期純利益	4,167	2,000

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
前期末残高	41,316	43,989
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	4,167	2,000
当期変動額合計	2,673	506
当期末残高	43,989	44,496
自己株式		
前期末残高	△33	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	△9	△157
当期末残高	△42	△200
株主資本合計		
前期末残高	85,001	87,665
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	4,167	2,000
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	2,664	349
当期末残高	87,665	88,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,462	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	△1,247
当期変動額合計	△1,440	△1,247
当期末残高	1,022	△225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,125	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,134	98
当期変動額合計	△3,134	98
当期末残高	△9	89
為替換算調整勘定		
前期末残高	△157	△323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△1,403
当期変動額合計	△166	△1,403
当期末残高	△323	△1,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,430	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,740	△2,552
当期変動額合計	△4,740	△2,552
当期末残高	689	△1,862
少数株主持分		
前期末残高	1,966	2,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△467
当期変動額合計	55	△467
当期末残高	2,022	1,555
純資産合計		
前期末残高	92,399	90,378
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	4,167	2,000
自己株式の取得	△9	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,685	△3,019
当期変動額合計	△2,020	△2,670
当期末残高	90,378	87,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,964	2,262
減価償却費	6,660	7,079
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	98
受取利息及び受取配当金	△439	△402
支払利息	253	576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△713	△883
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50	△96
持分法による投資損益 (△は益)	773	38
固定資産処分損	557	1,136
売上債権の増減額 (△は増加)	2,460	2,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,950	△5,371
未収入金の増減額 (△は増加)	2,092	873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,924	△577
未払金の増減額 (△は減少)	△2,914	△2,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69	△489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168	290
その他の増加額	198	789
その他の減少額	△268	△289
小計	4,939	5,328
利息及び配当金の受取額	508	368
利息の支払額	△255	△574
法人税等の支払額	△3,777	△1,565
法人税等の還付額	—	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,297	△12
有価証券の売却による収入	38	277
固定資産の取得による支出	△8,527	△3,678
固定資産の除却による支出	—	△26
固定資産の売却による収入	23	158
貸付けによる支出	△3,106	△2,556
貸付金の回収による収入	2,006	192
その他の増加額	23	259
その他の減少額	△159	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,999	△5,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	—	8,000
借入れによる収入	4,600	9,903
借入金の返済による支出	△6,696	△10,622
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△930
少数株主からの払込みによる収入	364	—
少数株主からの株式取得による支出	—	△227
配当金の支払額	△1,483	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△57	△54
自己株式の取得による支出	△9	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	4,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,922	2,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期首残高	29,981	※ ¹ 13,059
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 13,059	※ ¹ 16,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC. 及びケイ・エイチ デリカ㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において Vegitalia S.p.A. については、経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカゴメラビオ㈱は、平成21年3月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A. S.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Vegitalia S.p.A. については、当連結会計年度において経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社化したため、持分法適用関連会社より除外いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A. S.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A. 及び Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC. 及び Vegitalia S.p.A. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更) 新会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は169百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益が704百万円減少し、営業利益が411百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>カゴメテレビオ(株)において、平成21年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として100百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は109百万円増加し、営業利益は157百万円増加し、経常利益は29百万円増加し、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,979百万円、37百万円、12,601百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 528百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 534百万円</p>																						
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>																						
<p>※3 担保資産 短期借入金2,156百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td> </tr> </table>	売掛金	485百万円	たな卸資産	3,027	計	3,512	<p>※3 担保資産 短期借入金2,830百万円、長期借入金2,051百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,221</td> </tr> </table>	売掛金	747百万円	商品及び製品	509	原材料及び貯蔵品	2,688	未収入金	916	建物及び構築物	967	機械装置及び運搬具	1,331	工具、器具及び備品	59	計	7,221
売掛金	485百万円																						
たな卸資産	3,027																						
計	3,512																						
売掛金	747百万円																						
商品及び製品	509																						
原材料及び貯蔵品	2,688																						
未収入金	916																						
建物及び構築物	967																						
機械装置及び運搬具	1,331																						
工具、器具及び備品	59																						
計	7,221																						
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)いわき小名浜菜園 銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,107</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">699</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園 銀行借入	1,200百万円	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107	世羅菜園(株)銀行借入	699	従業員住宅資金借入	20	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	647百万円	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14								
(有)いわき小名浜菜園 銀行借入	1,200百万円																						
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107																						
世羅菜園(株)銀行借入	699																						
従業員住宅資金借入	20																						
世羅菜園(株)銀行借入	647百万円																						
従業員住宅資金借入	14																						
従業員住宅敷金	14																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000										
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	24,000																						
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	24,000																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 4,757 百万円 販売促進費 33,619 広告宣伝費 7,376 運賃・保管料 10,524 貸倒引当金繰入額 25 取締役報酬 287 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 73 給料・賃金 9,164 賞与引当金繰入額 1,298 退職給付費用 499 その他人件費 2,849 減価償却費 1,399 販売費に属する費用の割合 82 % 一般管理費に属する費用の割合 18 %	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 3,541 百万円 販売促進費 29,305 広告宣伝費 6,784 運賃・保管料 9,081 貸倒引当金繰入額 30 取締役報酬 223 監査役報酬 42 給料・賃金 9,607 賞与引当金繰入額 693 退職給付費用 532 その他人件費 2,766 減価償却費 1,824 販売費に属する費用の割合 81 % 一般管理費に属する費用の割合 19 %
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,895百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,541百万円であります。
※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 203百万円 原材料 687 輸入雑損失他 295	—————
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物他 10百万円 土地 148	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円 土地 5
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 165百万円 機械装置及び運搬具 170 工具・器具及び備品他 17 固定資産処分に伴う解体費用 203	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 87百万円 機械装置及び運搬具 1,032 工具、器具及び備品他 15
※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 0百万円 減損処理額 0	※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 1百万円 減損処理額 20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	34	110	—	145
合計	34	110	—	145

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,202</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,863百万円	有価証券勘定	7,338	計	13,202	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△142	現金及び現金同等物	13,059	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,038</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,013</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,804百万円	有価証券勘定	9,233	計	16,038	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△24	現金及び現金同等物	16,013
現金及び預金勘定	5,863百万円																				
有価証券勘定	7,338																				
計	13,202																				
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△142																				
現金及び現金同等物	13,059																				
現金及び預金勘定	6,804百万円																				
有価証券勘定	9,233																				
計	16,038																				
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△24																				
現金及び現金同等物	16,013																				
—————	<p>2 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(Vegitalia S.p.A. 平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,582</td> </tr> </table>	流動資産	2,801百万円	固定資産	3,645	資産合計	6,447	流動負債	4,932	固定負債	1,649	負債合計	6,582								
流動資産	2,801百万円																				
固定資産	3,645																				
資産合計	6,447																				
流動負債	4,932																				
固定負債	1,649																				
負債合計	6,582																				
—————	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度期首に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,579百万円、3,629百万円であります。</p> <p>当連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、いずれも305百万円であります。</p>																				

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	902	84	817
機械装置 及び運搬具	2,012	385	1,626
工具、器具 及び備品	1,999	1,139	859
無形固定資産	31	1	30
合計	4,945	1,611	3,333

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	816百万円
1年超	2,550
合計	3,367

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	931百万円
減価償却費相当額	805
支払利息相当額	120

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	4
合計	9

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機、OA機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	435	226	209

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	74百万円
1年超	134
合計	208

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	117百万円
減価償却費	73
受取利息相当額	14

(4) 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,998	9,501	2,502
	その他	137	142	4
	小計	7,136	9,644	2,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,441	2,646	△795
	小計	3,441	2,646	△795
合計		10,578	12,290	1,711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	1	2

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	3,202
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	3,993

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	一百万円
合計	4,000百万円	一百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,025	3,903	1,878
	小計	2,025	3,903	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,780	5,512	△2,267
	その他	27	24	△2
	小計	7,807	5,537	△2,270
合計		9,832	9,440	△391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
277	66	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	212
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	8,995

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	9,000百万円	一百万円
合計	9,000百万円	一百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式3百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について574百万円（その他有価証券で時価のある株式573百万円、時価のない株式0百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してはおりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。
金利関連では、金利スワップの利用を定めております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）及び金利スワップを利用してはおりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については4社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,031百万円
ロ 年金資産	2,602
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,428
ニ 未認識数理計算上の差異	907
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,520

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	259百万円
ロ 利息費用	129
ハ 期待運用収益	△50
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	66
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	404
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	324
計（ホ+ヘ）	728

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年~17年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

カゴメラビオ(株)においては、平成21年2月末に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	△5,464百万円
ロ 年金資産	1,848
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,616
ニ 未認識数理計算上の差異	1,248
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△2,368
ヘ 前払年金費用	11
ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△2,379

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次の通りであります。

イ 退職給付債務の減少	347百万円
ロ 年金資産の減少	△212
ハ 未認識数理計算上の差異	△34
ニ 退職給付引当金の減少（イ+ロ+ハ）	100

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ 勤務費用	264百万円
ロ 利息費用	125
ハ 期待運用収益	△47
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	422
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	333
計（ホ+ヘ）	756

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、100百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年～17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金不算入額 690百万円	賞与引当金損金不算入額 399百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額 399	繰延ヘッジ利益益金算入額 263
たな卸資産廃棄損損金不算入額 36	繰越欠損金 501
前払費用損金不算入額 96	前払費用損金不算入額 99
その他 354	その他 260
合計 1,577	合計 1,524
繰延税金負債 (流動) との相殺 $\Delta 7$	繰延税金負債 (流動) との相殺 $\Delta 38$
繰延税金資産 (流動) の純額 1,569	繰延税金資産 (流動) の純額 1,485
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
未収事業税 7	未収事業税 23
繰延税金資産 (流動) との相殺 $\Delta 7$	その他 15
繰延税金負債 (流動) の純額 -	合計 38
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) との相殺 $\Delta 38$
退職給付信託設定額 613	繰延税金負債 (流動) の純額 -
退職給付引当金損金算入限度超過額 726	繰延税金資産 (固定)
ソフトウェア費用損金不算入額 297	退職給付信託設定額 613
未払役員退職慰労金損金不算入額 98	退職給付引当金損金算入限度超過額 939
その他有価証券評価差額金 327	その他有価証券評価差額金 910
その他 345	ソフトウェア費用損金不算入額 301
合計 2,409	年金資産配当金益金算入額 105
繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 1,824$	その他 415
繰延税金資産 (固定) の純額 584	合計 3,286
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 2,106$
その他有価証券評価差額金 1,001	繰延税金資産 (固定) の純額 1,179
土地評価差益 1,350	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 622	その他有価証券評価差額金 754
退職給付信託設定益 171	土地評価差益 1,350
特別償却準備金 20	固定資産圧縮積立金 585
その他 89	退職給付信託設定益 171
合計 3,255	その他 172
繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 1,824$	合計 3,034
繰延税金負債 (固定) の純額 1,431	繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 2,106$
	繰延税金負債 (固定) の純額 928

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.7	(調整) 住民税均等割額	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	修正申告による影響額	7.6
法人税額の特別控除	△2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0
税効果非適用の連結子会社に係る差異	5.3	合併による影響額	△87.1
持分法による投資損失	3.9	税効果非適用の連結子会社に係る差異	53.3
その他	0.4	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,229	2,254	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	10,877	10,887	(10,887)	—
計	198,239	13,131	211,370	(10,887)	200,483
営業費用	189,278	12,239	201,518	(10,887)	190,631
営業利益	8,960	891	9,852	—	9,852
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	128,913	9,076	137,990	(2,641)	135,348
減価償却費	6,246	414	6,660	—	6,660
資本的支出	6,484	498	6,982	—	6,982

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が161百万円、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「食品」の営業費用が182百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,416	1,717	175,134	—	175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,936	9,941	(9,941)	—
計	173,421	11,654	185,075	(9,941)	175,134
営業費用	169,746	10,881	180,628	(9,941)	170,686
営業利益	3,675	772	4,447	—	4,447
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	134,560	8,654	143,214	(2,276)	140,938
減価償却費	6,843	236	7,079	—	7,079
資本的支出	3,619	174	3,794	—	3,794

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
- (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③ (会計方針の変更) に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③ (会計方針の変更) に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は411百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が164百万円減少し、営業利益が同額増加し、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,163	13,320	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,072	1,121	(1,121)	—
計	187,212	14,392	201,605	(1,121)	200,483
営業費用	177,070	14,718	191,789	(1,158)	190,631
営業利益又は営業損失(△)	10,141	△325	9,815	36	9,852
II 資産	120,917	15,379	136,296	(948)	135,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国であります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は169百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業費用が182百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,476	14,657	175,134	—	175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,563	1,593	(1,593)	—
計	160,506	16,221	176,728	(1,593)	175,134
営業費用	154,527	17,789	172,317	(1,630)	170,686
営業利益又は営業損失(△)	5,979	△1,568	4,410	36	4,447
II 資産	124,499	18,072	142,572	(1,633)	140,938

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
- 5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③ (会計方針の変更) に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③ (会計方針の変更) に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が397百万円、「その他」の営業費用が14百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が157百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(有)いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	兼任3名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	300	短期貸付金	50
								資金の回収(注)	△1,550		
								資金の貸付(注)	1,700	長期貸付金	1,700
								資金の回収(注)	△250		
								利息の受取(注)	18	流動資産その他	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 50百万円 返済期限：平成21年2月20日

長期貸付金：1,700百万円 返済期限：平成27年2月28日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(有)いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	出向1名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	540	短期貸付金	410
								資金の回収(注)	△180		
								資金の貸付(注)	2,000	長期貸付金	3,700
								資金の回収(注)	—		
								利息の受取(注)	29	流動資産その他	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 410百万円 返済期限：平成22年2月20日

長期貸付金：2,000百万円 返済期限：平成26年3月31日

1,700百万円 返済期限：平成27年2月28日

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円26銭	1株当たり純資産額	866円10銭
1株当たり当期純利益	41円85銭	1株当たり当期純利益	20円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,167	2,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,167	2,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,584	99,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
カゴメ株式会社	短期社債	平成21年 3月30日	—	8,000 (8,000)	年0.2905	なし	平成21年 4月30日
合計	—	—	—	8,000 (8,000)	—	—	—

(注) () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,487	3,177	年2.95	—
1年以内返済予定の長期借入金	2,000	2,400	年0.98	—
1年以内返済予定のリース債務	—	760	年3.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	6,651	年2.78	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	2,277	年3.97	平成22年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,487	15,267	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,400	1,400	400	400
リース債務	649	543	466	403

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	48,620	49,559	39,803	37,150
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,483	1,337	593	△1,151
四半期純利益金額 (百万円)	693	407	△89	988
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.96	4.10	△0.90	9.93

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902	5,262
受取手形	38	47
売掛金	※2 25,040	※2 22,504
有価証券	7,195	9,208
製品及び商品	5,997	—
原材料	9,251	—
商品及び製品	—	5,989
仕掛品	246	32
貯蔵品	288	—
原材料及び貯蔵品	—	14,173
前渡金	※1 5,463	4,426
前払費用	301	367
繰延税金資産	1,308	1,104
短期貸付金	※1 3,437	※1 1,588
未収入金	3,213	2,868
デリバティブ債権	—	149
その他	82	32
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	63,731	67,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,724	24,234
減価償却累計額	△11,590	△14,587
建物（純額）	8,134	9,647
構築物	3,381	3,989
減価償却累計額	△2,524	△2,976
構築物（純額）	857	1,013
機械及び装置	40,586	50,954
減価償却累計額	△32,128	△40,478
機械及び装置（純額）	8,458	10,476
車両運搬具	82	87
減価償却累計額	△74	△81
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	4,172	4,474
減価償却累計額	△3,608	△3,930
工具、器具及び備品（純額）	564	544
土地	2,484	5,161
リース資産	—	2,914
減価償却累計額	—	△1,585
リース資産（純額）	—	1,329
建設仮勘定	9	82
有形固定資産合計	20,517	28,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	0	155
商標権	139	110
ソフトウェア	1,526	1,659
その他	35	45
無形固定資産合計	1,702	1,970
投資その他の資産		
投資有価証券	13,903	11,387
関係会社株式	9,497	9,987
出資金	15	15
関係会社出資金	1,142	1,142
関係会社長期貸付金	10,450	6,060
破産更生債権等	35	3
長期前払費用	193	110
繰延税金資産	448	1,069
保険積立資産	399	273
敷金	708	659
その他	461	466
貸倒引当金	△155	△132
投資その他の資産合計	37,099	31,044
固定資産合計	59,319	61,277
資産合計	123,051	128,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	503	383
買掛金	*1 13,101	11,844
短期社債	—	8,000
短期借入金	750	700
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,400
リース債務	—	539
未払金	*1 9,247	*1 7,964
未払費用	416	362
未払消費税等	163	10
預り金	101	116
前受収益	6	6
賞与引当金	1,637	942
役員賞与引当金	73	—
設備関係支払手形	50	120
デリバティブ債務	15	—
その他	15	1
流動負債合計	28,082	33,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,000	4,600
リース債務	—	868
退職給付引当金	1,490	2,076
受入敷金保証金	356	342
その他	309	236
固定負債合計	7,156	8,123
負債合計	35,238	41,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	10
固定資産圧縮積立金	906	867
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	29,310	32,810
繰越利益剰余金	8,013	5,457
その他利益剰余金	42,071	42,957
利益剰余金合計	43,264	44,150
自己株式	△42	△200
株主資本合計	86,940	87,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	△282
繰延ヘッジ損益	△9	89
評価・換算差額等合計	871	△193
純資産合計	87,812	87,474
負債純資産合計	123,051	128,990

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	183,014	156,698
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,410	5,997
当期製品製造原価	※2 54,721	※2 47,349
当期商品及び製品仕入高	41,922	34,298
合計	102,055	87,645
製品及び商品期末たな卸高	5,997	—
商品及び製品期末たな卸高	—	5,989
たな卸資産廃棄損及び評価損	—	702
他勘定振替高	※3 1,887	※3 1,864
売上原価合計	94,170	80,493
売上総利益	88,844	76,204
販売費及び一般管理費	※1,2 78,971	※1,2 69,966
営業利益	9,873	6,237
営業外収益		
受取利息	※9 207	※9 223
有価証券利息	88	35
受取配当金	※9 300	326
貸貸収入	※9 203	※9 206
雑収入	271	388
営業外収益合計	1,071	1,181
営業外費用		
支払利息	74	151
貸貸収入原価	102	109
たな卸資産廃棄損	※4 1,151	—
休止固定資産減価償却費	—	161
為替差損	20	43
雑支出	126	206
営業外費用合計	1,475	672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経常利益	9,469		6,746	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—		4	
固定資産売却益	※5	156	※5	0
投資有価証券売却益	0		1	
特別利益合計	157		6	
特別損失				
固定資産処分損	※6	526	※6	986
リース会計基準の適用に伴う影響額	—		87	
投資有価証券売却損	—		0	
投資有価証券評価損	3		574	
関係会社株式評価損	—		2,155	
ゴルフ会員権評価損	※7	1	※7	21
関係会社支援損	—		※8	346
特別損失合計	530		4,172	
税引前当期純利益	9,095		2,580	
法人税、住民税及び事業税	1,412		418	
法人税等調整額	2,204		△217	
法人税等合計	3,616		201	
当期純利益	5,478		2,378	

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	41,473	76.0	36,630	77.6
II 労務費		5,603	10.3	4,906	10.4
III 経費		7,488	13.7	5,653	12.0
当期総製造費用		54,564	100.0	47,190	100.0
仕掛品期首たな卸高		499		246	
合計		55,064		47,436	
仕掛品期末たな卸高		246		32	
他勘定振替高		96		54	
当期製品製造原価		54,721		47,349	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,716 百万円 外注工賃 803 電力・水道・光熱費 1,273 修繕費 1,035	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 1,878百万円 外注工賃 770 電力・水道・光熱費 1,210 修繕費 493

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
前期末残高	38,086	42,071
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
当期変動額合計	3,984	885
当期末残高	42,071	42,957
利益剰余金合計		
前期末残高	39,280	43,264
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
当期変動額合計	3,984	885
当期末残高	43,264	44,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△33	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	△9	△157
当期末残高	△42	△200
株主資本合計		
前期末残高	82,965	86,940
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	3,975	727
当期末残高	86,940	87,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,278	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,397	△1,163
当期変動額合計	△1,397	△1,163
当期末残高	881	△282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,125	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,134	98
当期変動額合計	△3,134	98
当期末残高	△9	89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,403	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,532	△1,065
当期変動額合計	△4,532	△1,065
当期末残高	871	△193
純資産合計		
前期末残高	88,369	87,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
自己株式の取得	△9	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,532	△1,065
当期変動額合計	△556	△337
当期末残高	87,812	87,474

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△36								36	－
固定資産圧縮積立金の積立		93							△93	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△41							41	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△12						12	－
別途積立金の積立								3,500	△3,500	－
剰余金の配当									△1,493	△1,493
当期純利益									5,478	5,478
事業年度中の変動額合計	△36	51	△12	－	－	－	－	3,500	482	3,984
平成20年3月31日 残高	29	906	－	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成20年3月31日 残高	29	906	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	△19							19	－
固定資産圧縮積立金の積立		21						△21	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△61						61	－
別途積立金の積立							3,500	△3,500	－
剰余金の配当								△1,493	△1,493
当期純利益								2,378	2,378
事業年度中の変動額合計	△19	△39	－	－	－	－	3,500	△2,555	885
平成21年3月31日 残高	10	867	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 新会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
		<p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が687百万円減少し、営業利益が395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="550 1310 869 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は108百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1013 1343 1332 1419"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	10年
建物	3～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	3～50年									
機械及び装置	10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は13百万円増加し、営業利益は103百万円増加し、経常利益は16百万円増加し、税引前当期純利益は71百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含めておりました半製品は、当事業年度より「商品及び製品」に含めております。前事業年度の半製品は226百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,437百万円	前渡金	1,331	買掛金	1,366	未払金	1,340	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,588百万円	未払金	1,514												
短期貸付金	3,437百万円																								
前渡金	1,331																								
買掛金	1,366																								
未払金	1,340																								
短期貸付金	1,588百万円																								
未払金	1,514																								
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>																								
<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,200百万円	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107	加太菜園(株)未払債務	991	世羅菜園(株)銀行借入	699	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	20	<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	649百万円	加太菜園(株)未払債務	855	世羅菜園(株)銀行借入	647	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14
(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,200百万円																								
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107																								
加太菜園(株)未払債務	991																								
世羅菜園(株)銀行借入	699																								
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																								
従業員住宅資金借入	20																								
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	649百万円																								
加太菜園(株)未払債務	855																								
世羅菜園(株)銀行借入	647																								
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																								
従業員住宅資金借入	14																								
従業員住宅敷金	14																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000												
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 4,623百万円 販売促進費 33,119 広告宣伝費 7,190 運賃・保管料 10,776 貸倒引当金繰入額 31 取締役報酬 226 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 73 給料・賃金 7,824 賞与引当金繰入額 1,222 退職給付費用 467 その他人件費 2,419 減価償却費 1,013 販売費に属する費用の割合 84% 一般管理費に属する費用の割合 16%	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 3,390百万円 販売促進費 28,982 広告宣伝費 6,731 運賃・保管料 9,268 貸倒引当金繰入額 13 取締役報酬 176 監査役報酬 42 給料・賃金 8,034 賞与引当金繰入額 583 退職給付費用 489 その他人件費 2,359 減価償却費 1,557 販売費に属する費用の割合 83% 一般管理費に属する費用の割合 17%
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,762百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,430百万円であります。
※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。
※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 181百万円 原材料 674 輸入雑損失他 295	_____
※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 146百万円 建物他 9	※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置他 0百万円
※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 155百万円 機械及び装置 149 工具、器具及び備品他 17 固定資産処分に伴う解体費用 203	※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 57百万円 構築物 23 機械及び装置 882 工具、器具及び備品他 23
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 0百万円 減損処理額 0	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 1百万円 減損処理額 20
_____	※8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損346百万円であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>※9 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	受取利息	198百万円	受取配当金	100	貸貸収入	201	<p>※9 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	受取利息	217百万円	貸貸収入	204
受取利息	198百万円										
受取配当金	100										
貸貸収入	201										
受取利息	217百万円										
貸貸収入	204										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	34	110	—	145
合計	34	110	—	145

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	151	54	96
車両運搬具	598	269	329
工具、器具 及び備品	1,910	1,103	807
合計	2,660	1,427	1,233

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	545百万円
1年超	765
合計	1,311

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	744百万円
減価償却費相当額	649
支払利息相当額	64

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金不算入額	659百万円	賞与引当金損金不算入額	379百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額	399	繰延ヘッジ利益益金算入額	263
前払費用損金不算入額	96	繰越欠損金	301
その他	159	前払費用損金不算入額	99
合計	1,316	その他	99
繰延税金負債 (流動) との相殺	△7	合計	1,143
繰延税金資産 (流動) の純額	1,308	繰延税金負債 (流動) との相殺	△38
繰延税金負債 (流動)		繰延税金資産 (流動) の純額	1,104
未収事業税	7	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金資産 (流動) との相殺	△7	未収事業税	23
繰延税金負債 (流動) の純額	—	その他	15
繰延税金資産 (固定)		合計	38
その他有価証券評価差額金	327	繰延税金資産 (流動) との相殺	△38
退職給付信託設定額	613	繰延税金負債 (流動) の純額	—
退職給付引当金損金不算入額	600	繰延税金資産 (固定)	
ソフトウェア費用損金不算入額	297	その他有価証券評価差額金	908
未払役員退職慰労金損金不算入額	98	退職給付信託設定額	613
年金資産配当金益金算入額	96	退職給付引当金損金不算入額	833
有価証券等減損損金不算入額	56	ソフトウェア費用損金不算入額	301
その他	85	年金資産配当金益金算入額	105
合計	2,175	その他	308
繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,727	合計	3,072
繰延税金資産 (固定) の純額	448	繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,002
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産 (固定) の純額	1,069
その他有価証券評価差額金	921	繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	612	その他有価証券評価差額金	717
退職給付信託設定益	171	土地評価差益	508
特別償却準備金	20	固定資産圧縮積立金	585
その他	1	退職給付信託設定益	171
合計	1,727	その他	19
繰延税金資産 (固定) との相殺	△1,727	合計	2,002
繰延税金負債 (固定) の純額	—	繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,002
		繰延税金負債 (固定) の純額	—

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.6	(調整) 住民税均等割額	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	関係会社株式評価損	33.7
法人税額の特別控除	△2.1	修正申告による影響	6.6
その他	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8</u>	合併による影響額	△76.4
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.8</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

カゴメラビオ㈱

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

カゴメ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

カゴメラビオ㈱は、当社の100%子会社として主に当社のチルド温度帯商品の生産・物流を受託しておりました。グループのチルド事業拡大に向けて、チルド温度帯商品の生産・物流・販売の一体的運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大を図ることを目的として、平成21年3月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてカゴメラビオ㈱の資産及び負債を引き継いでおります。

なお、本合併に先立ち、同社株式の評価減を実施しております。これにより、特別損失に関係会社株式評価損として2,155百万円計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	881円 81銭	1株当たり純資産額 879円 39銭
1株当たり当期純利益	55円 2銭	1株当たり当期純利益 23円 89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,478	2,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,478	2,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,584	99,571

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品 (株)	676,800	1,962
		ダイナパック (株)	5,458,000	1,697
		アサヒビール (株)	1,000,000	1,176
		加藤産業 (株)	731,900	1,051
		(株) ジャパンビバレッジ	940,000	940
		雪印乳業 (株)	3,086,000	836
		(株) 日本アクセス	805,000	597
		TAT KONSERVE SANAYII A. S.	1,014,233,639	344
		ヤヨイ食品 (株)	590,000	306
		ユニー (株)	293,000	225
		(株) 菱食	100,000	225
		(株) 梅澤	174,375	168
		(株) イズミ	112,200	126
		(株) ヤマナカ	106,000	100
		(株) いなげや	92,000	84
その他 (83銘柄)	2,932,206	1,544		
計		1,031,331,120	11,387	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	芙蓉総合リース コマーシャルペーパー	1,000	999
		オリックス コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		大和SMB C コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		セントラルファイナンス コマーシャルペーパー	3,000	2,998
計		9,000	8,995	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	209,626,402	209
		大和証券投資信託委託 フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,112,675	1
		野村アセットマネージメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,976,945	1
計		212,716,022	212	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,724	4,684	173	24,234	14,587	633	9,647
構築物	3,381	673	64	3,989	2,976	125	1,013
機械及び装置	40,586	12,582	2,214	50,954	40,478	1,829	10,476
車両運搬具	82	9	4	87	81	2	5
工具、器具及び備品	4,172	548	246	4,474	3,930	276	544
土地	2,484	2,677	—	5,161	—	—	5,161
リース資産	—	3,755	840	2,914	1,585	662	1,329
建設仮勘定	9	82	9	82	—	—	82
有形固定資産計	70,442	25,012	3,553	91,901	63,639	3,531	28,261
無形固定資産							
借地権	0	155	—	155	—	—	155
商標権	303	0	—	303	193	30	110
ソフトウェア	2,580	677	238	3,019	1,359	447	1,659
その他	39	10	1	48	3	0	45
無形固定資産計	2,924	843	239	3,527	1,556	478	1,970
長期前払費用	303 (37)	12 (8)	47 (28)	268 (18)	158	60	110 (18)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	九州支店	事業所ビル新築工事	457百万円
	茨城工場	E S Lホームパッケライン導入	55百万円
機械及び装置	小坂井工場	排水処理場リニューアル工事	70百万円
土地	総合研究所	隣地購入	133百万円
リース資産	リース会計適用に伴う増加		2,950百万円
	期中取得による増加		495百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	那須工場	デリ・パウチ生産設備の売却	743百万円
--------	------	---------------	--------

3 カゴメラビオ（株）吸収合併による承継資産は、次の通りであります。

建物	4,105百万円
構築物	579百万円
機械及び装置	12,251百万円
車両運搬具	4百万円
工具、器具及び備品	344百万円
土地	2,542百万円
リース資産	308百万円
借地権	155百万円
ソフトウェア	84百万円
その他	10百万円

4 長期前払費用の（ ）内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	193	74	42	49	175
賞与引当金	1,637	942	1,637	—	942
役員賞与引当金	73	—	73	—	—

(注) 1 当期増加額には、カゴメラビオ（株）吸収合併によるものが含まれております。

貸倒引当金 10百万円

賞与引当金 118百万円

2 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,772
普通預金	3,480
別段預金	0
計	5,253
合計	5,262

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エスビー食品 (株)	34
トーアス (株)	5
エバラ食品工業 (株)	5
その他	2
合計	47

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月満期	19
" 5月 "	12
" 6月 "	15
合計	47

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事 (株)	5,523
加藤産業 (株)	2,583
国分 (株)	1,863
三井物産 (株)	1,738
三菱商事 (株)	1,443
その他	9,352
合計	22,504

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,040	164,533	167,069	22,504	88.1	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
野菜飲料事業	1,278
フルーツ・お茶飲料事業	281
乳酸菌飲料事業	27
食品事業	968
ギフト事業	463
業務用事業	2,716
その他	253
合計	5,989

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
主材（トマトペースト他）	11,030
副材（砂糖等）	124
社内加工原料	1,796
空容器・栓材	264
製品保護材	80
その他	90
小計	13,386
貯蔵品	
販売用貯蔵品	275
製造用貯蔵品	473
その他	38
小計	786
合計	14,173

へ 仕掛品

区分	金額（百万円）
野菜飲料事業	3
フルーツ・お茶飲料事業	0
乳酸菌事業	15
食品事業	6
ギフト事業	0
業務用事業	6
その他	0
合計	32

ト 関係会社株式

区分	金額（百万円）
KAGOME INC.	3,911
台湾可果美股份有限公司	1,134
V e g i t a l i a S . p . A .	3,866
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	437
その他	636
合計	9,987

(2) 負債の部
イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 大洋プラスチック工業所	63
キョーラク (株)	41
東洋製罐 (株)	34
日本スタンゲ (株)	30
竹原物産 (株)	21
その他	191
合計	383

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月満期	144
” 5月 ”	118
” 6月 ”	116
” 7月 ”	3
合計	383

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本テトラパック (株)	1,754
東洋製罐 (株)	1,692
Bolthouse Farms Japan (有)	703
三菱商事 (株)	665
ダイナパック (株)	641
その他	6,386
合計	11,844

ハ 短期社債

区分	金額（百万円）
コマーシャルペーパー	8,000
合計	8,000

ニ 未払金

区分	金額（百万円）
販売促進費	2,037
広告宣伝費	1,102
設備関係費	999
運賃・保管料	907
販売手数料	587
その他	2,329
合計	7,964

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
澁谷工業（株）	32
アイデンテクノ（株）	20
名城管機（株）	13
東洋製罐（株）	13
（資）深谷鉄工所	5
その他	34
合計	120

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	40
〃 5月 〃	50
〃 6月 〃	21
〃 7月 〃	8
合計	120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第65期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第65期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第65期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成21年2月19日関東財務局長に提出 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。